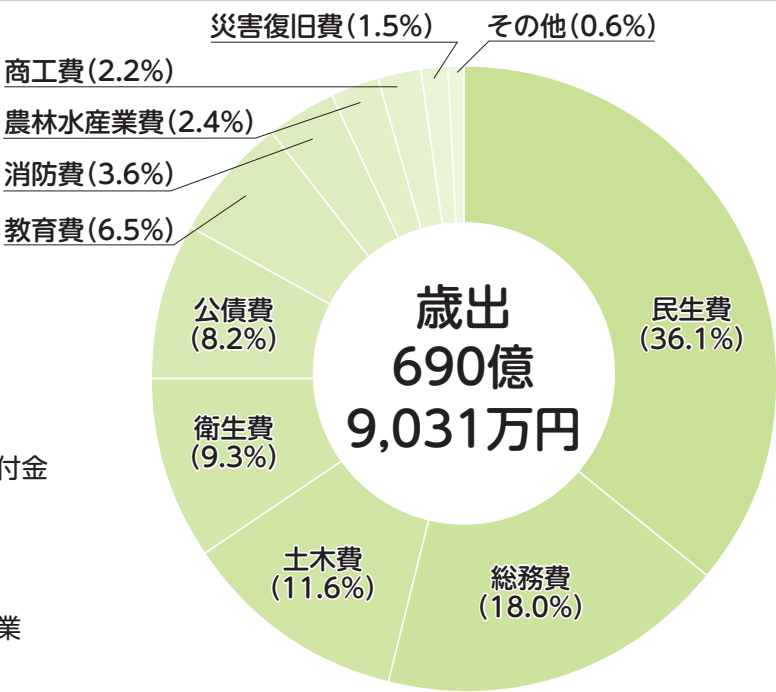


一般会計決算状況 (単位 円)

令和 4 年度に実施した主な事業

- 岩国市マイナポイント事業
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業
- 小中学校学校給食運営事業
- 介護・訓練等給付費
- 子ども・子育て支援施設型給付費
- 南岩国地区都市再生整備計画事業
- 周東文化会館改修事業
- 子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業
- 岩国市プレミアム商品券発行事業
- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業
- 高齢者生きいきサポート事業
- 藤生荷さばき施設改修事業
- 黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業
- 災害復旧事業

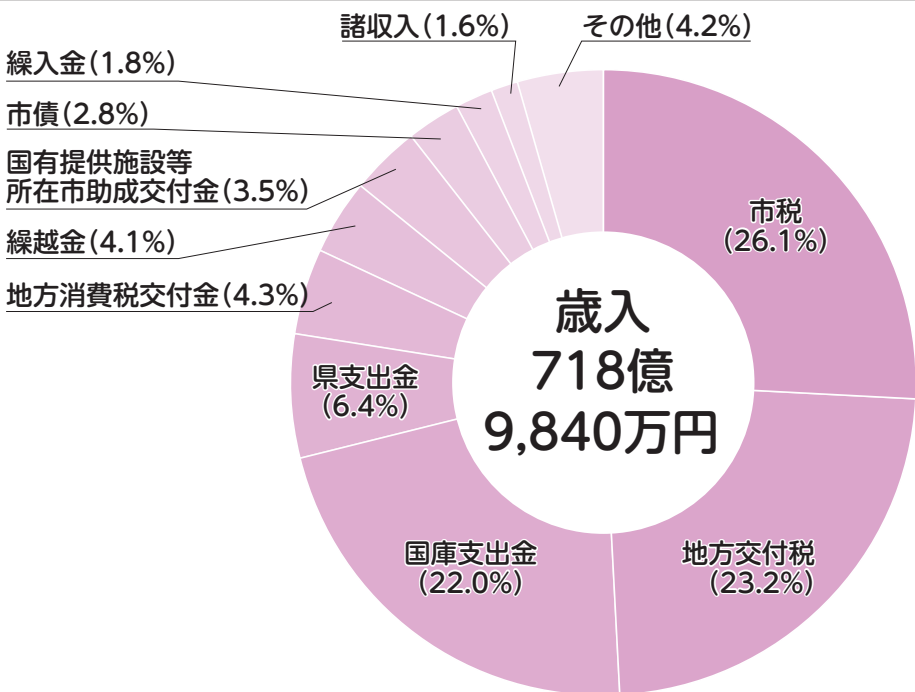


費 目	決算額	市民 1 人当たり	経費の内容
民生費	249億6,789万	19万5,761	児童・高齢者・障害者福祉などの経費
総務費	124億1,379万	9万7,330	庁舎管理・徴税・選挙などの経費
土木費	80億4,337万	6万3,064	道路・公園・河川整備などの経費
衛生費	64億4,426万	5万 526	ごみ・し尿処理や健康推進などの経費
公債費	56億7,051万	4万4,460	市債の元金や利子などの返還金
教育費	44億7,755万	3万5,106	小中学校・幼稚園教育などの経費
消防費	24億7,826万	1万9,431	消防・救急・防災などの経費
農林水産業費	16億4,201万	1万2,874	農林水産業の振興や農林道の整備などの経費
商工費	14億8,878万	1万1,673	商工業の振興や観光事業などの経費
災害復旧費	10億4,745万	8,212	災害が起きた場所の復旧のための経費
その他	4億1,644万	3,265	議会の運営や雇用の促進などの経費
合計	690億9,031万	54万1,702	

一般会計決算の歳出総額は690億9,030万8,596円で、市民 1 人当たりに換算すると54万1,702 円、1 世帯当たりでは106万1,784円が使われたことになります。

特別会計決算状況 (単位 円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
土地取得事業	1万	1万	0万
後期高齢者医療	26億9,099万	26億 943万	8,156万
国民健康保険	159億5,139万	157億8,165万	1億6,974万
介護保険	156億 908万	151億8,509万	4億2,399万
周東食肉センター事業	1億7,240万	1億7,240万	0万



費 目	決算額
市税	187億7,319万
地方交付税	166億5,897万
国庫支出金	157億9,683万
県支出金	45億9,350万
地方消費税交付金	31億1,446万
繰越金	29億7,397万
国有提供施設等所在市助成交付金	25億3,231万
市債	20億 20万
繰入金	13億2,014万
諸収入	11億6,614万
その他	29億6,869万
合計	718億9,840万

市税の納付総額は187億7,319万23円で、市民 1 人当たりに換算すると14万 7,191円、1 世帯当たりでは28万8,508円を納めていただいたことになります。

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
観光施設運営事業	2,868万	1,097万	1,771万
錦帯橋管理	1億8,920万	1億6,780万	2,140万
市場事業	2億6,386万	2億6,386万	0万
駐車場事業	1,904万	1,496万	408万

市の財政状況を皆さんに知っていただくため、毎年9月末と3月末の予算の執行状況と決算を公表しています。今回は、令和4年度の決算、決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率、令和5年度予算の上半期執行状況（令和5年9月30日現在）をお知らせします。

図財政課 ☎(29) 5 0 5 0

市の財政状況



一般会計執行状況（単位 円）

歳入			歳出		
費 目	予算額	収入済額	費 目	予算額	支出済額
市税	186億4,040万	111億7,687万	民生費	258億3,830万	91億9,606万
地方交付税	165億3,228万	107億1,562万	総務費	136億3,114万	36億3,169万
国庫支出金	164億8,660万	34億1,452万	土木費	130億8,310万	39億9,683万
市債	62億8,550万	360万	衛生費	73億2,066万	26億6,367万
県支出金	47億8,752万	5億4,246万	教育費	65億7,178万	19億1,571万
繰入金	45億 883万	0万	公債費	57億4,356万	21億6,387万
地方消費税交付金	34億2,500万	17億2,609万	消防費	26億2,941万	18億3,164万
繰越金	27億7,470万	28億 809万	農林水産業費	19億5,407万	4億 990万
国有提供施設等 所在市助成交付金	25億3,100万	0万	災害復旧費	15億3,265万	3億3,089万
使用料及び手数料	11億9,581万	5億 388万	商工費	14億1,373万	4億 789万
その他	30億4,408万	12億9,833万	その他	4億9,332万	2億3,247万
合計	802億1,172万	321億8,946万	合計	802億1,172万	267億8,062万

特別会計執行状況（単位 円）

会計名	予算額		収入済額	支出済額
土地取得事業	6億	100万	0万	0万
後期高齢者医療	28億	56万	9億3,789万	8億7,662万
国民健康保険	158億3,349万		59億7,965万	61億7,510万
介護保険	159億5,111万		68億5,996万	62億7,392万
周東食肉センター事業	2億	110万	1,000万	8,268万
観光施設運営事業	4,288万		1,778万	322万
錦帯橋管理	2億	430万	9,093万	6,028万
市場事業	3億2,300万		7,401万	1億1,294万
駐車場事業	2,750万		508万	29万
合計	359億8,494万		139億7,530万	135億8,505万

その他

■市有財産の状況

土地	53,009,690㎡
建物	755,004㎡
基金	294億2,464万円
債権その他	28億 336万円

■一時借入金

0円

■市債の現在額

一般会計	564億5,162万円
特別会計	16億8,820万円
合 計	581億3,982万円

■市民 1 人当たり

市税負担	146,520円
支出予算	630,491円

市債残高

市債とは、道路や学校などの公共施設を整備するために、国などから借り入れる長期借入金です。

591億6,174万円(一般会計) + 17億9,265万円(特別会計) = 609億5,439万円(市債合計)

健全化判断比率と資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という）によって「健全化判断比率」と各公営企業の「資金不足比率」を公表することが義務付けられています。

財政健全化法は「早期健全化」と「財政再生」の 2 段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により財政状況を明らかにしようとするものです。

💡 健全化判断比率

健全化判断比率の 4 つの指標のうち、1 つでも早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を、財政再生基準を超えた場合は財政再生計画を策定することが義務付けられています。
本市はいずれの比率も基準を下回っています。

健全化判断比率の指標	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。高いほど財政運営が厳しいものとなります	実質赤字額なし	11.56%	20.0%
②連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模の額に対する比率。高いほど財政運営が厳しいものとなります	連結実質赤字額なし	16.56%	30.0%
③実質公債費比率（3 カ年平均） 一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率。高いほど資金繰りが厳しいものとなります	4.3%	25.0%	35.0%
④将来負担比率 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。高いほど将来の財政が圧迫されます	将来負担額なし	350.0%	

💡 資金不足比率

公営企業ごとの事業規模に対する資金の不足額の比率です。
本市は 9 会計全てにおいて、資金不足は生じていません。

💡 公営企業

水の供給や下水の処理、医療の提供など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを行うために地方公共団体が経営する企業活動の総称。

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
周東食肉センター事業	全会計において 資金不足額なし	20.0%
観光施設運営事業		
錦帯橋管理		
市場事業		
水道事業		
工業用水道事業		
病院事業		
下水道事業		
簡易水道事業		